



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河南 雅成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 三ツ木 勝俊

TEL 03-3517-1353

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	40	—	△285	—	△299	—	△302	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△212.66	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成24年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第3四半期の記載及び平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 平成24年8月8日付で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第3四半期	854	—	819	—	95.8	
24年3月期	508	—	341	—	67.2	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 819百万円 24年3月期 341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51	△75.1	△357	—	△385	—	△388	—	△245.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,951,100 株	24年3月期	1,293,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,421,246 株	24年3月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注) 平成24年8月8日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成25年1月4日付で第三者割当増資の申込みを受けました。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該第三者割当増資による増加株式数130,000株を反映し、かつ、平成24年8月8日付で行った株式1株につき100株の株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 重要な後発事象	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、震災復興需要等を背景に回復を目指しながらも、欧州債務危機、近隣国との関係悪化などが重なり沈滞した状況にありました。しかし、11月に衆議院が解散、12月の選挙において自由民主党が圧勝し、この過程で発信された安倍総裁のアベノミクス発言が円安株高の流れを起こしたことで、久しぶりに景気に対する期待感が漂う状況になっております。

一方、医薬品業界を概観すると、iPS細胞の研究に対して京都大学山中教授がノーベル賞を受賞した影響もあり、今後の成長戦略分野として期待感が出てきております。また一方では、年々増加する国民医療費を如何に抑制するかなどの課題について検討が急がれております。このため、ジェネリック医薬品を普及させるための一段の取り組みが必要と思われませんが、参入障壁が低い従来型のジェネリック医薬品の普及促進だけでは効果が低いことから、当社では、高度医療に用いられるバイオ医薬品のジェネリック（バイオ後続品）を手掛け、その一翼を担っております。その成果として、平成24年11月21日には、当社開発品でありますバイオ後続品G-CSFが製造販売承認を取得いたしました。

このような中で、当社はG-CSF関連の売上に加えて役務収益を着実に計上する一方、効率的な研究開発に努めてまいりましたが、G-CSFの承認に伴う東亜製薬㈱へのマイルストーン契約金の支払いにより研究開発費が増加いたしました。また、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う費用が営業外費用に計上されております。

これらの結果、売上高は40,901千円、営業損失は285,046千円、経常損失は299,699千円、四半期純損失は302,242千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比68.3%増の854,864千円となりました。これは主に、売掛金が176,242千円減少したものの、現金及び預金が514,736千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資等による資金調達が主な要因であります。なお、売掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいため、四半期会計期間末直前の取引状況により、四半期会計期間末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

(負債の変動について)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比78.7%減の35,570千円となりました。これは主に、買掛金が89,097千円、流動負債のその他に含まれる未払金が42,163千円減少したことによるものであります。なお、買掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいため、四半期会計期間末直前の取引状況により、四半期会計期間末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

(純資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比140.0%増の819,293千円となりました。これは、四半期純損失を302,242千円計上したものの、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資等による資金調達により、資本金及び資本準備金がそれぞれ390,090千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年11月30日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,534	800,270
売掛金	206,797	30,555
仕掛品	—	8,502
その他	12,584	12,145
流動資産合計	504,916	851,473
固定資産		
有形固定資産	528	646
無形固定資産	361	332
投資その他の資産	2,264	2,412
固定資産合計	3,154	3,391
資産合計	508,070	854,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,930	4,832
未払法人税等	5,245	4,033
その他	61,418	18,492
流動負債合計	160,594	27,357
固定負債		
退職給付引当金	6,120	8,212
固定負債合計	6,120	8,212
負債合計	166,714	35,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,045	1,168,135
資本剰余金	681,311	1,071,401
利益剰余金	△1,118,000	△1,420,242
株主資本合計	341,355	819,293
純資産合計	341,355	819,293
負債純資産合計	508,070	854,864

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	40,901
売上原価	380
売上総利益	40,520
販売費及び一般管理費	
研究開発費	192,841
その他	132,726
販売費及び一般管理費合計	325,567
営業損失(△)	△285,046
営業外収益	
受取利息	31
講演料収入	140
受取返戻金	150
為替差益	11
雑収入	52
営業外収益合計	386
営業外費用	
株式交付費	5,570
株式公開費用	9,469
営業外費用合計	15,039
経常損失(△)	△299,699
税引前四半期純損失(△)	△299,699
法人税、住民税及び事業税	2,542
法人税等合計	2,542
四半期純損失(△)	△302,242

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月11日付で富士製薬工業㈱から、平成24年6月27日付でみずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合及びネオステラ1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。また、東京証券取引所マザーズへの上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年11月29日付で払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が390,090千円、資本準備金が390,090千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,168,135千円、資本準備金が1,071,401千円となっております。

(5) 重要な後発事象

(第三者割当による新株式の発行)

平成24年10月25日及び平成24年11月12日開催の取締役会において、野村証券㈱が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年1月4日に払込みが完了しております。

この結果、資本金は1,239,895千円、発行済株式総数は2,081,100株となっております。

なお、その概要は以下のとおりであります。

① 発行株式の種類及び数	普通株式	130,000株
② 割当価格	1株につき	1,104円
③ 割当価格の総額		143,520千円
④ 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき 増加する資本準備金 1株につき	552円 552円
⑤ 資本組入額の総額		71,760千円
⑥ 割当先及び割当株式数	野村証券㈱	130,000株
⑦ 払込期日	平成25年1月4日	
⑧ 資金の用途	バイオ後続品のパイプライン拡充のための研究開発資金	